

発達障害のある子の就学期の移行支援体制構築に関する研究

—巡回相談を基盤とする連携・協働モデルの効果の検証と 将来に向けての就学期の移行支援モデル試案—

赤塚 正一

[要約]

1 序論

序論では、まず発達障害のある子どもにとっての就学期の移行支援の意義について国内の研究動向と国内外の個別化されたプログラムの作成や活用の動向を中心にまとめている。その上で、移行支援を成功に導くための要件について文献研究を基に述べている。その要件とは、(1) 就学指導と就学支援のあり方、(2) 継続支援の根拠となるツール、(3) 現場と現場の相互理解である。また、ツールが活用される必要条件を4点あげ、その必要条件を満たすのは人的環境の役割・機能であるとしている。

また、就学指導委員会の役割・機能拡充の課題については、就学指導委員会が「個別の就学支援計画」を策定しながら就学指導を行い、その計画を確実に小学校に引き継ぎ、入学後のフォローアップも実施するという役割・機能の拡充が課題であると述べている。

次に、幼稚園・保育所における巡回相談と部局横断型連携や多職種協働の関係について概観し、これまでの巡回相談は、教育委員会との連携がスムーズでなく眼前の問題解決に留まる傾向にある課題を指摘している。

上記の複数の課題を解決する方途として「特別支援教育の在り方に関する特別委員会」報告書の提言もふまえ、特別支援学校の特別支援教育コーディネーターが巡回相談の機能を活用しながら自治体のキーパーソンと協働を図り、「多重関与」を継次的に実現することにより、就学期の移行支援の基盤整備を推進しやすいとしている。

2 本論

第1節および第2節 本研究の目的・仮説・計画

本研究の目的は、わが国の就学期の移行支援が抱えている課題を明らかにし、その課題を解決する1つの方策として、自治体における既存の資源である巡回相談のあり方を検討しその再構築を図ることが有効であることを検証することとしている。また、実践研究の知見をふまえ「将来に向けた就学期の移行支援モデル」を提示することも目的としている。

本研究では、就学期の移行支援体制を整えるためには、就学指導委員会が十分な就学支援機能を発揮することが必要と考えている。しかし、その機能の拡充を考えた時、障壁となるのが、①部局横断型連携と②多職種協働にかかわる課題である。①と②は、行財政の一元化された状態だと実行されやすいと考えられるが、仮に形態として一元化はされていないとしても、実際の連携や協働がスムーズに行なわれている状況が構築されればよいと考えられる。そして、移行支援体制に、そのような状況をもたらすためには、(a)キーパーソンとの連携(b)共通の就学移行支援シートの活用が必要としている。

本研究では、この(a)と(b)を実現する手段として、既存の資源である「巡回相談」のあり方に着目している。地域の「巡回相談」の「つなぐ機能」を見直し、共通の就学支援シートの活用も可能にな

るよう再構築を図り、「巡回相談」の効果を高めることが必要と考えている。そして、そのためには地域におけるキーパーソンとの連携は欠かせず、そのキーパーソンとの連携を地域の環境条件への介入を容易にする方略として重要視している。

本研究では、上記のように「巡回相談」の効果を高めることを通して、最終的には行財政の一元化の状況が生じていくという仮説を立てている。そして、そのような環境変革の第一段階として、就学指導委員会の役割・機能の拡充が達成されると予想している。

第3節および第4節 研究対象の自治体における調査研究

第3節では、研究対象の自治体（B市）における就学期の移行支援の現状と課題を調査研究によって明らかにしている。その結果、B市における就学期の移行支援には、①共通のツールを含めた引継ぎシステムが存在していないため、移行支援は個人の努力に依存している状況であった、②機関内や機関相互の引継ぎに関する意識の差が大きい、③就学指導委員会の就学支援機能の弱さ、④関係者相互の語りや気づきの機会の欠如、という課題が存在していたことを指摘している。

第4節では、研究対象の自治体（B市）における巡回相談の現状と課題について、文献や聞き取り調査によりB市の過去と現在との比較及びD市との比較から明らかにしている。その結果、B市においても過去に連携・協働による巡回相談を実施していた時期があったが、その連携・協働は眼前の問題解決を目的としたものであり、関係者を「つなぐ機能」にまでは至らなかったことが明らかにされている。さらにD市との比較もふまえ、特別支援学校の特別支援教育コーディネーター（以下、コーディネーターと略す）とキーパーソンとの連携・協働により、「つなぐ機能」を持った巡回相談を構築していくことで就学期の移行支援体制整備は可能になり自立的な地域支援もより着実に進めていけるとしている。

第5節～第8節 研究対象の自治体における実践研究

第5節では、特別支援学校のコーディネーターである著者とB市のキーパーソンとの協働による巡回相談を定着させる取り組みを報告するとともに、その巡回相談の効果の検討をしている。協働による巡回相談は、支援関係者らに支持され、その巡回相談を通して特別支援学校のコーディネーターとキーパーソンとの相互作用はより強固となり、建設的なコミュニケーションが日常的になった。そして、その強固な相互作用が教育委員会と子育て支援課との連携を実現させ、ひいては教育委員会による「B市における就学期の移行支援体制実施要領」の制定を引き出す力となった。

第6節では、巡回相談の整備に並行して、自治体としての①「就学移行支援計画」（ツール）を整え、②移行支援会議を催し、③教育的支援方針の共通理解を促し、④関係者の専門性を高めるための研修会実施の取り組みの概略を報告するとともに、それらの効果性の有無の検討をしている。移行支援シートには、関係者をつなぐ仕掛けが施され、移行支援会議・移行支援シート・「個別の指導計画（案）」との関連性も移行支援チェックリストの導入により図られた。また、多職種が集い語り合う機会が設定された研修会も実施される運びとなったことが報告されている。そして、それらの全てについて関係者らの反応は肯定的および積極的な賛同であり、効果は認められたとしている。

第7節では、2事例の移行支援の効果の検証（研究5-1および研究5-2）を行い、続いて移行支援の全ケースの効果の検証（研究5-3）を実施している。1事例目は、まず「つなぐ機能」を持った巡回相談のあり方を検討し、その巡回相談の枠組みにより不安傾向の強いアスペルガー症候群のある児童の移行支援の実践を報告している。その結果、移行支援会議・移行支援シートは移行支援に効果的に機能し、対象児童の入学後の適応状態の促進が確認された。また、移行支援全体に渡る巡回

相談の調整機能も効果があった。

2 事例目は、就学に際して非常に強い不安を示す保護者、広汎性発達障害と弱視もあり関係機関との連携が必須であった事例である。この事例においては、保護者支援や関係機関との連絡調整に巡回相談のマネジメントの機能が効果的に働いた。そして、移行支援会議・移行支援シートは、移行支援に効果的に機能し、対象児童の入学後の適応状態の促進が確認された。

最後の移行支援の全ケースの効果の検証（研究5-3）では、22名の児童の適応状態は、5月と10月の中央値を比較しても同程度の4という値から、一般的に良い状態であったことが確認された。そして、その効果は移行支援シートを活用した移行支援会議、「個別の指導計画」を基にした移行支援会議の継続、巡回相談の調整機能によるものであることが確認された。以上の点から、B市における巡回相談を基盤とする連携・協働による移行支援の効果は検証されたと結論づけられた。その上で、「つなぐ機能」を持った巡回相談の枠組みのモデルを提示している。

第8節では、まず、研究対象の自治体の就学指導委員会の機能拡充への人的環境介入とその効果の検討を行っている。次に、移行支援体制整備の派生効果について検討している。

特別支援学校のコーディネーターとキーパーソンとの協働による就学指導委員会の機能拡充への人的環境介入は一定の効果を発揮し、「就学指導個人票」の一部改訂や就学指導委員会の運営および研修内容の改善をもたらした。その結果、就学指導委員会の機能拡充については部分的に達成されたことが確認された。

最後の派生効果についても、関係者同士の人と人とのつながりを基盤とした相談・支援の重要性を関係者皆が支持するようになり、政策面でも巡回相談員の1名増員が図られたこと、自治体が主催する研修会を増設し、年4回とすることを担当機関自らが決定するまでになったことを挙げ、派生効果は大きかったとしている。

3 結論

結論では、まず本研究の目的である、就学期の移行支援の課題を解決するための1つの方策として、巡回相談のあり方の再構築を図ったことが有効であったとしている。そして、地域の支援体制の整備の上で、特別支援学校のコーディネーターの役割・機能は大きいと述べている。また、特別支援学校のコーディネーターと自治体のキーパーソンとの連携・協働は、多重関与を可能とする近道であり、地域の支援体制整備に関するその効果は絶大であったとも述べている。

課題として、就学指導委員会が「就学移行支援計画」を作成して入学後のフォローアップまでも実施する就学・修学支援にまで機能を拡充させる人的環境介入には、まだまだ複数の障壁があるため、トップダウン的な取り組みとボトムアップ的な取り組みを組み合わせる必要があるとしている。

最後に、実践研究から得られた知見をふまえ、「将来に向けた就学期の移行支援モデル」を提示している。巡回相談を基盤としながら、移行支援に必要不可欠である「情報連携」「役割連携」「研修体制」の3つの基軸を一体化させる移行支援モデルを提示している。その際、他の自治体への汎用性を考慮して、体制整備段階のプロセスを4期に分けて段階的に示す、付録1の連携マニュアルの活用方法も示す、とりわけ重要であることが示唆された「研修体制」については内容を具体的に提示する等の工夫をしている。

このモデルを参考にすることで、今後、各自治体の就学期の移行支援体制整備が前進し、より多くの子どもたちが楽しい学校生活を送ることができるようになることを願いたい。

ただし、このモデルの汎用性については、巡回相談が存在する人口規模で7万人程度までの自治体に限定されるという課題が残る。今後、より汎用性の高い就学期の移行支援体制構築のモデルを開発していきたい。